

分科会等の成果として過去に閣議決定された事項 [グリーンイノベーション分野]

改革の方向性 (第二次報告書より抜粋)

(基本認識)

- 国内で調達可能であり、かつ、環境負荷も小さい再生可能エネルギーは、**エネルギー・セキュリティの確保、低炭素社会の実現の観点から、あまねく国民に利益をもたらす公共性の高い**ものである。さらに、東日本大震災とこれに伴う原子力発電所事故等により、電力供給力が大幅に減少し、**電力需給の逼迫は極めて深刻な状況に至っており、その国民生活へ与える影響は甚大なものとなっている**。このことから再生可能エネルギーの導入拡大の重要性はより一層高まっている。
- 再生可能エネルギーの拡大に伴う太陽光発電等の出力不安定な分散型電源と需要家側の機器を制御し、安定的な電力供給を確保する「スマートグリッド」の整備はもとより、**熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーを地域単位で統合的に管理する「スマートコミュニティ」を構築する必要**がある。
- 世界的な資源制約が顕在化しつつある昨今において、資源の採取や廃棄に伴う環境への負荷を最小にする**循環型社会を形成していくとともに、低炭素社会の実現**に向け、相乗効果を発揮する取組を推進していく必要性が一層高まっている。

(改革の方向性)

- 再生可能エネルギー設備の設置について、その公共性の高さを鑑み、優先的な位置付けを与える等により、**当該設備の設置を柔軟に認める方向で規制の見直しを行うべき**である
- 次世代自動車の普及に当たっては、企業努力や消費者の環境志向の向上等はもちろんのこと、インフラ整備に係る必要な施策を講じていくことが重要である。したがって、**急速充電器設置に係る電力契約の柔軟な制度運用や、リチウムイオン電池の取扱いに関する国際基準との整合性確保の観点から改革を進める**。
- 「スマートコミュニティ」の実現に向けては、供給側の対応のみならず、需要家が自らのエネルギー需給情報を詳細に把握することにより、需要家の主体的な行動変化を促す必要がある。したがって、**電気料金や需要家情報等について、需要家の選択肢の拡大に向けた基盤整備のための改革を進める**。また、エネルギーの地域単位での最適な利用を促進する観点から、**特定電気事業制度等の電力融通の円滑化**についても実効性を高めるための改革を行う。
- 3Rを推進するに当たっては、国民や企業などの排出者及び適正処理を行う事業者全てが、正しい現状認識の下、自らの合理的な判断によって環境負荷の低減に取り組むことに加え、**化石燃料エネルギーの抑制の観点も含め、最も効率的・効果的な手法を活用するべき**である。

(注)下線・太字は事務局において付記したものである。

規制・制度改革に係る対処方針 平成22年6月18日 閣議決定

再生可能エネルギー

- ・ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(小水力発電の導入円滑化)【22年度中措置】
- ・ 土地改良区に協議が必要な水路における小水力(マイクロ)発電の導入円滑化【22年10月中措置】※
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(風力発電の導入促進に係る建築基準法の基準の見直し)【22年度中検討等】
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(大規模太陽光発電設備に係る建築基準確認申請の不要化)【22年度中検討・結論、電気事業法令で必要な安全措置が講じられていることを条件に22年度中に措置等】※
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(自然公園・温泉地域における風力・地熱発電の設置許可の早期化・柔軟化 等)
 - 地熱発電 【23年度検討・結論、結論を得次第措置等】※
 - 風力発電 【22年度中措置】

- ・ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(CO₂排出量削減に資する小規模分散型発電設備に係る規制(保安規程の作成義務、電気主任技術者の設置義務 等)の緩和)【23年2月中に結論、その後速やかに措置】※

スマートコミュニティ

- ・ 燃料電池自動車・水素ステーション設置に係る規制の再点検【22年度中に速やかに措置等】※
- ・ スマートメータの普及促進に向けた屋外通信(PLC通信)規制の緩和【22年度検討開始、23年度中結論】
- ・ スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備【23年2月までに検討・結論】※
- ・ コージェネレーションの普及拡大及び排熱の利用拡大に向けた道路法の運用改善(熱供給導管の埋設に係る道路占用許可の合理化)【22年度中措置】

3R

- ・ レアメタル等のリサイクル推進に向けた規制の見直し【22年度中検討開始、23年度を目途に結論、結論を得次第措置】※

規制・制度改革に係る対処方針 平成22年6月18日 閣議決定

その他

- ・ 国産木材の利用促進(「集成材の日本農林規格」に係る性能規定の併用導入)【23年度中に学識経験者等による検討の結論・措置】※
- ・ 国産木材の利用促進(大規模木造建築物に関する構造規制の見直し)【22年度中検討開始、結論を得次第措置等】
- ・ 鉄筋コンクリート造と木造との併用構造とする校舎等の構造計算に関する規定の見直し【22年度中検討・結論、可能な限り早期に措置】※
- ・ 木造耐火構造に関する性能評価試験(大臣認定申請用)の試験方法の一部見直し【22年度中措置】
- ・ 住宅・建築物に係る省エネ基準の見直し【23年度中措置】

(注)※を付した事項は、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」等において一部又は全部の実施時期を前倒したものの。

規制・制度改革に係る方針 平成23年4月8日 閣議決定

再生可能エネルギー

- ・ 市街化調整区域における風力発電機付随設備に係る設置許可の柔軟化【23年度中措置】
- ・ 小水力に係る従属発電に関する許可手続の見直し【23年度中措置】
- ・ ダム水路主任技術者の取扱いの見直し【23年度中検討・措置】
- ・ 緑化地域等における太陽光発電設備導入に係る取扱いの明確化【23年度中措置】
- ・ 都市公園における地域冷暖房施設の取扱いの明確化【23年度中措置】
- ・ 下水熱・河川熱等の未利用エネルギーの活用ルールの整備
 - ① 下水熱等を利用した熱供給を行う際の手続等の明確化・簡素化【23年度中措置】
 - ② 河川水の熱利用のための水利使用許可手続における審査方法等の見直し【23年度中検討・結論】等

規制・制度改革に係る方針

平成23年4月8日 閣議決定

再生可能エネルギー

- ・ 潜熱回収型給湯器ドレン排水処理に関する行政手続の統一化【23年度中措置】
- ・ 温室効果ガス排出量に関する報告の一元化・統一化【23年度中措置】
- ・ 道路への設置許可対象の範囲拡大
①太陽光発電設備を道路占用許可対象物件に追加【23年度中検討・結論】
②電気自動車の充電機器が設置可能対象物件であることを周知【23年度中措置】

スマートコミュニティ

- ・ 電気自動車の急速充電器の設置に係る電力契約の規制の緩和【23年度中結論、結論を得次第措置】
- ・ 需要家による再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた部分供給取引の明確化【23年度中措置】
- ・ マンション高圧一括受電サービスの普及促進に向けた規制の見直し、高圧一括受電サービス普及促進に係る電気事業法に基づく「主任技術者制度の解釈及び運用(内規)」の見直し【23年度中調査開始、調査データを収集次第検討】
- ・ 家庭用電気料金メニューの拡充【23年度中措置】
- ・ 低圧託送料金制度の創設【23年度中検討・結論、結論を得次第再生可能エネルギーの買取制度の導入と併せて措置】
- ・ ガス導管事業の用に供する導管の道路占用許可【23年度中検討・結論・措置】
- ・ 行政によるガス工事・通信工事跡の受託復旧費用の抑制【23年度中措置】
- ・ ガス事業託送約款料金算定規則における減価償却費算定方法の緩和【23年度中検討・結論、結論を得次第措置】
- ・ 準工業地域におけるバイオガスの製造の適用除外【23年度中検討・結論・措置】

規制・制度改革に係る方針

平成23年4月8日 閣議決定

- ・ ガスパイプラインのインフラ整備に資する占用許可要件等の柔軟化・明確化
①河川【22年度検討開始、23年度中結論】
②道路(港湾施設)【22年度検討開始、23年度中結論・措置】
③道路(高速道路)【23年度中措置】
④公共用地等【23年度中措置】

3R

- ・ 廃棄物処理施設に係る建築基準法第51条の適用除外【23年度中検討・結論・措置】

規制・制度改革に係る追加方針

平成23年7月22日 閣議決定

再生可能エネルギー

- ・ 民有林における開発許可に係る取扱いの明確化【23年度中措置】
- ・ 国有林野における許可要件・基準の見直し①(貸付要件の見直し)【全量固定価格買取制度に係る法案成立後、速やかに措置等】
- ・ 国有林野における許可要件・基準の見直し②(許可要件の明確化)【23年度中検討・結論】
- ・ 保安林における許可要件・基準の見直し【23年度中検討開始、24年度措置等】
- ・ 農地における開発に係る取扱いの周知①(発電設備の設置)【23年度中措置】
- ・ 農地における開発に係る取扱いの周知②(送電用電気工作物等の設置)【23年度中措置】
- ・ 農用地区域内における開発に係る取扱いの周知【23年度中措置】
- ・ 農地法面を活用した太陽光発電設備設置に係る基準の見直し【23年度中措置】

規制・制度改革に係る追加方針

平成23年7月22日 閣議決定

- ・ 補助金返還等の考え方の確認及び運用実態を踏まえた適切な検討【23年度中措置】
- ・ 発電水利権許可手続の合理化【23年度中検討開始等】
- ・ 自然公園内における小水力発電設備設置に係る審査手続の簡素化【23年度中措置】
- ・ 農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化①(仮設用地利用時の明確化)【23年度中措置】
- ・ 農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化②(農用地区域内の開発行為の明確化)【23年度中措置】

スマートコミュニティ

- ・ リチウムイオン電池の取扱規制の見直し【23年度検討開始、24年度結論、結論を得次第措置】
 - ・ ガスパイプラインのインフラ整備に資する占用許可要件等の柔軟化・明確化【23年度中結論・措置】
- ### 3R
- ・ 動脈物流を活用した食品リサイクルの促進【24年度中検討開始、25年度中結論】
 - ・ 優良事業者による合理的な範囲での再委託の実施【23年度中措置】
 - ・ 積替え保管の許可基準の明確化【23年度中検討開始、結論を得次第措置】
 - ・ 一般廃棄物処理業の許可の更新期間延長【23年度開始】
 - ・ 産業廃棄物処理業者の変更届出規制の合理化【23年度中検討開始、結論を得次第措置】
 - ・ 微量PCB汚染廃電気機器等の処理促進の在り方等の見直し【23年度中検討開始、結論を得次第措置】
 - ・ 自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し【23年度以降逐次実施等】